

平成28年度事業報告及び収支決算書

平成29年3月31日

一般財団法人 日本土壌協会

目 次

I	平成28年度事業報告書	1
II	平成28年度収支決算書	17
	貸借対照表	19
	正味財産増減計算書	20
	財産目録	25
	収支計算書(参考)	29
III	公益目的支出計画実施報告書	31
IV	監査報告書	32

I 平成28年度事業報告書

目 次

1. 概 要	5
(1) 自主事業を中心とする事業の拡大	5
(2) 財務上の課題の改善	5
2. 事 業	5
(1) 土壌医検定試験・資格付与事業	5
ア 土壌医検定試験事業	5
イ 土壌医資格付与と組織化事業	6
ウ 研修事業	6
エ 参考書出版事業	7
(2) 土づくり・土壌保全に関する調査事業	7
ア 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	7
イ 堆肥等の品質認証・確認事業	7
ウ 土づくり資材の評価等調査・試験事業	7
エ 放射性物質の測定に係る土壌・農産物の採取	9
(3) 補助事業	9
産地リスク軽減技術総合対策事業のうち省資源生産技術確立支援事業	9
(4) 出版・広報事業	9
ア 「土づくりとエコ農業」(隔月誌)の刊行	9
イ 刊行物の発刊	10
ウ 土壌情報データの頒布(土壌図の販売)	10
(5) 協議会等の事務局運営	10
ア 全国エコファーマーネットワーク	10
イ 土壌医の会	11
ウ 土づくり推進フォーラム	11
エ 全国土壌改良資材協議会	11
オ 新肥料開発検討推進協議会	11
カ その他土づくり等関係協議会	11
3. 協会運営	12
4. 賛助会員	13
5. 役員等及び組織	13
(1) 役 員	13
(2) 組 織	15
6. 事業報告の附属明細書	15

1. 概 要

協会を巡る情勢は、国からの補助、受託事業の減少により財務状況は引き続き厳しい状況にある。一方、平成 24 年度から自主事業として開始した土壌医検定試験については着実に応募者数が確保できているとともに、資格登録者数の増加が見られるなど明るい兆候も見られた。本年度は、土壌医検定試験・資格付与事業を柱として土づくり資材の評価等調査・試験事業等ニーズのある自主事業の拡大に取り組むとともに、協会業務とも関連する補助事業の公募申請にも取り組んだ。

(1) 自主事業を中心とする事業の拡大

平成 24 年度から実施した土壌医検定試験・資格付与事業については、今年度は高校生など若年層を中心に受験者の増加に努めるとともに、資格登録者の増加に対応して資格登録者を中心とした研修会の拡大を図った。また、資格登録者の研鑽の場の拡大等を図るため土壌医の会の組織化を進めるとともに、その全国組織である土壌医の会全国協議会(事務局:(一財)日本土壌協会)を設立した。

また、土づくり資材の評価等を行う調査試験事業については、最近、土づくり資材の客観的な評価等を行う機関が少なくなっていることから、一層 PR しつつ事業の拡大を図った。

土壌診断事業については、より作物の収量、品質の向上に結びつく診断(処方箋)に重点をおいて事業の拡大を図った。この他、堆肥等の品質認証・確認事業の推進を図った。

(2) 財務上の課題の改善

国からの補助・受託事業の採択状況によって財務状況が左右される面が現状では強いが、自主事業の拡大を中心として財務状況の改善が図れるよう努めた。一方、協会運営に当たっては、一層、経費のコスト削減を図るとともに、平成 25 年度より実施中の雇用条件の改訂等を引き続き行い協会運営が円滑に実施できるよう努めた。

2. 事 業

(1) 土壌医検定試験・資格付与事業

土づくりの人材の育成・確保が益々重要になっていることを背景として、平成 24 年度から土壌医検定試験・資格付与事業を実施してきている。平成 28 年度において重点を置いて実施したことと、その結果の概要は以下のとおりである。

ア 土壌医検定試験事業

平成 28 年度の土壌医検定試験は全国 8 会場及び 14 農業高校等(準会場)(前年度 6 農業高校)で実施した。特に農業高校生等若年層を中心とした受験生の拡大を図るため、今年度は概ね 15 名以上(前年度は概ね 30 名以上)受験生が見込まれる場

合は当該農業高校、農業大学校等を試験会場に設定した。また、全国農業大学校協議会、全国農業高等学校長協会とも連携を深め、PR活動を推進した。

受験申込者数については、前年度と比較して企業関係者が減少したため、全体として165名減少し2,852名となった。こうした中で、試験会場を増やし受験しやすくしたこともあって、特に農業大学校生、大学生、JA職員等の増加がみられた。

イ 土壤医資格付与と組織化事業

土壤医資格登録制度では、資格登録者には継続研鑽が義務付けられており、資格登録の有効期間である3年以内に所定の単位を取得することが必要とされている。

資格登録者数は、年々増加してきており、平成29年2月現在では3,231名(前年度同月と比較して762名増加)となっている。

資格登録者の継続研鑽を行うための組織として土壤医の会が位置づけられており、土壤医の会は、土壤医の会に関する要綱で地域土壤医の会、事業体土壤医の会及び土壤医の会全国協議会の3種類が規定されている。

最近の資格登録者数の増加に対応し、継続研鑽機会の拡大を図るため、土壤医の会の組織化に努めてきた結果、平成29年3月までに、地域土壤医の会1組織、事業体土壤医の会が14組織の計15組織が結成された。しかし、企業内部での研鑽が中心となる事業体土壤医の会が殆どで土壤医の会のある企業に属していない多くの資格登録者が研鑽できる状況にはなっていない。今後、資格登録者数の増加が見込まれる中で、多くの資格登録者が研鑽でき、人的ネットワークの形成や情報交流できる場の拡大などが求められている。このため、こうした要請に対応する土壤医の会全国協議会の組織化が求められ、設立発起人会での協議を経て平成29年3月に土壤医の会全国協議会(事務局(一財)日本土壤協会)が設立された。

ウ 研修事業

研修会は、受験対策を目的とする研修会と資格登録者の継続研鑽を主な目的とする研修会の2種類行った。特に平成28年度は資格登録者数の増加に対応して、資格登録者の継続研鑽を主な目的とする研修会の拡充を図った。

受験対策を目的とする研修会については、昨年度と同様2級、3級受験者向け研修会を6会場で、1級受験者向けの研修会を1会場で実施するとともに、まとまった受験者が見込まれる企業、農業高校に対して要請に応じて出前研修(3会場)を行った。

資格登録者向けの研修会は、資格登録者のレベルに合わせ初級・中級資格登録者等研修会と中級・上級資格登録者等研修会の2コースを設けて実施した。初級・中級資格登録者等の研修会については関東会場と関西会場の2会場で、中級・上級資格登録者等研修会については東京会場で実施した。

エ 参考書出版事業

土壤医検定試験用の参考書として 1 級、2 級、3 級用の参考書と土壤医検定試験既出問題集を引き続き販売した。

(2) 土づくり・土壤保全に関する調査事業

ア 土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業

土壤診断については、土壤の化学性、物理性、生物性の分析診断を行うとともに堆肥の分析や堆肥の腐熟度測定等を行っている。

平成 28 年度は、農家、企業、都道府県、農業関連団体等から 198 件(前年度 188 件)の診断依頼があり、分析結果に基づく診断等を行った。分析受注件数、診断依頼件数は全体として昨年度よりやや増加している。

イ 堆肥等の品質認証・確認事業

品質の良い堆肥の普及拡大を図るため、申請に基づき品質確認を行い、適合するものに品質確認証を交付(食品リサイクル堆肥等については識別マーク等付与)する事業を引き続き実施した。

今年度は国の補助事業で実施した高品質肥料認証制度推進事業により行った成果を関係事業者のセミナーで発表するなど PR に務めた結果 FR 認証、コンポスト品質確認堆肥化施設数が 24 件と 3 件増加した。

ウ 土づくり資材の評価等調査・試験事業

各種土づくり資材や肥料の施用効果等について客観評価を行うとともに、効果のある資材の利用促進を図るため、民間などからの委託、請負を受けて圃場等における現地実証試験を行った。

(ア) 下水汚泥由来肥料等の窒素肥効試験((公社)日本下水道協会)

下水汚泥由来肥料等の窒素肥効特性を明らかにするため、今年度は、トマト、コマツナ、を栽培し、これら肥料の窒素形態画分と作物収量・品質との関係を解析した。また、下水汚泥肥料を用いて栽培したエダマメ(秋田県)、アスパラガス(佐賀県)、レタス(熊本県)圃場の土壤理化学性と糖分等食味の評価を行うため、農家圃場の土壤と作物試料の採取及び聞き取り調査を行った。

(イ) タマネギ収量・品質向上と堆肥製造法改善調査試験((株)フジコー)

農業生産法人遊楽ファーム(フジコー(株)全額出資)のタマネギ圃場間の収量格差の主な要因がリン酸であるので、収量の劣る圃場でのリン酸の改善状況等をフォローし改善方策をまとめた。本年は新たにタマネギと労力競合しない作

物としてニンニク、ジャガイモの導入試験を行った。また、フジコー(株)の食品リサイクル堆肥の製造については品質向上のため副資材の配合割合等との関係の実証試験を行った。及び柿園の土壌診断調査を行った。

(ウ) 土づくり改善による収量、品質向上に関する調査業務（栃木県茂木町）

茂木町の地域振興作物のエゴマの生産安定のための実証試験を行うとともに、ニラについて竹微粉末施用の効果試験等を行った。

また、今年度から町等が出資して新たに造成してできた美土里農園圃場の施肥設計のための土壌分析調査業務を実施した。

(エ) サツマイモ畑の土壌総合診断調査業務（茨城県東海村）

干しいもの品質・収量の向上を図るため干しいも生産農家 10 戸から 30 圃場を抽出して土壌調査（試杭）、土壌理化学性（化学性、物理性、生物性）調査、栽培及び肥培管理等の聞き取り調査、6 定点圃場の土壌及び収量解析などの精密調査を行なった。

また、30 圃場から糖分析用のいもを採取して、収穫時と貯蔵加工前（糖化後）に測定した。土壌調査・土壌診断結果と収量、肥培管理、品質等との関係を解析して、改善方策を示した。

(オ) 乾燥汚泥肥料の野菜への肥効確認試験及び堆肥製造化試験（月島機械（株））

脱水乾燥システムで生産された汚泥（乾燥汚泥）の肥効特性を明らかにするため、供試作物のホウレンソウ、コマツナ、ハクサイと施用量の組み合わせで圃場試験を行なった。汚泥の窒素画分等の化学分析、跡地土壌の理化学性、収量、品質（糖、硝酸濃度、他）を調査して汚泥の肥効特性を解析した。乾燥汚泥の堆肥製造については、副資材の種類、配合割合、水分条件で堆肥化（150 日）を行い、発酵温度、熟度判定（発芽試験）等の調査結果から、乾燥汚泥を堆肥化する手順及び堆肥製造の好適条件を明らかにした。

(カ) 木材チップの農業用土壌代替資材の開発試験業務（大建工業（株））

木材チップの農業用育苗培土材としての新たな利用場面、適用効果を評価する。ホウレンソウ、コマツナ、リーフレタスを供試し、市販育苗培土を比較対照とした育苗試験を簡易ビニールハウスで行なった。木材チップ培土資材の化学性、保水性と苗の生育、苗質の関係を解析した。3 作物の育苗苗は本畑へ移植して栽培試験を行なった。本畑での生育、収量・品質等を調査して、培土材としての改善点、農業利用の適用場面、方向性を示した。

(キ) ミミズ糞土の病害抑止効果確認試験業務（日本製紙（株））

菌床堆肥をミミズのエサとして繁殖させて得られる糞（ミミズ糞土）の機能性として、土壌病原抑止力が注目されている。このため、有望な数種の資材について、資材を混合した土壌にハウレンソウ萎凋病菌を接種して、ガラス温室で栽培試験（規模：1/5000a ポット）を行なった。ハウレンソウへの発病抑止効果を発病度、防除価、生育量等から調査を行い資材の持つ病害抑止効果を評価した。なお、資材の残効試験、跡地土壌の化学性診断、微生物多様性等を調査した。

エ 放射性物質の測定に係る土壌・農産物の採取（(国研) 放射線医学総合研究所）

土壌に負荷された放射性核種がどの程度農作物に移行するかを推定するため、北海道、青森、秋田、岩手、高知、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄の各県内の耕作土壌とそこに生育しているジャガイモと水稻（玄米）を採取して、放射線医学総合研究所に送付するとともに、採取土壌の土壌分類等基本的項目について報告した。

(3) 補助事業

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち省資源生産技術確立支援事業（事業実施主体：新肥料開発検討推進協議会）（農林水産省）

ゼラチン製造の排水処理過程で排出される汚泥やゼラチンを原料とした医薬品用のカプセルの製造過程で排出されるロス品はグリシン等アミノ酸成分を多く含み窒素肥料としての利用可能性が高い。このため、これらを主原料とした肥料の開発、普及のため、当協会を事務局として原料が排出される地元の関係企業、研究機関、農協、農業者等からなる協議会を結成し、これを肥料として利用する場合の製造試験、肥料特性、施用効果試験等を行った。また、こうした試験結果を踏まえて静岡県三島市の農家ハウス圃場で実証試験を行い、新肥料のコマツナ等への施用効果を確認した。また、新肥料の資材費低減等の効果についても試算した。

(4) 出版・広報事業

ア 「土づくりとエコ農業」（隔月誌）の刊行

土壌医等土づくり指導者や指導的農業者向け技術情報の雑誌として「土づくりとエコ農業」（隔月誌）を前年度に引き続き刊行した。最近の土壌医等読者層の拡大に合わせ、現地で重要となっている問題の特集を行うなど土壌医資格登録者の活動に役立つ情報の提供に重点を置いて編集した。

平成 28 年度の購読者については特に土壌医検定試験を目指す方などが増加している。

平成 28 年度の特集記事内容は次のとおりである。

刊行号	記事内容
4/5月号	①飼料用稲の土づくり最前線 ②根の生育環境改善と作物の収量・品質向上(続)
6/7月号	収量・品質の優れた農家の土づくり
8/9月号	①収量・品質の優れた農家の土づくり(続) ②食品リサイクル堆肥の新たな利用とループ形成
10/11月号	①大規模経営と収量・品質の高い農家の土づくり ②食品リサイクル堆肥の新たな利用とループ形成(続)
12/1月号	①土壌病害、センチュウ害が抑止できている農家の土づくり ②土壌病害、センチュウ害対策技術の最近の動向
2/3月号	①果菜類の生育と土壌管理 ②土壌病害、センチュウ害対策技術の最近の動向(続)

イ 刊行物の発刊

「堆肥等有機物分析法」、「土壌改良と資材」、「全国農耕地土壌ガイドブック」等を前年度に引き続き頒布した。

なお、「土壌、水質及び植物体分析法」は、在庫が僅かのため、現在はCD版で頒布している。

ウ 土壌情報データの頒布（土壌図の販売）

地力保全基本調査により蓄積された全国の農耕地土壌情報をパソコンで取り扱える「地力保全土壌図データ（CD-ROM版）」を前年度に引き続き頒布した。

なお、「地力保全土壌図データ（CD-ROM版）」はグーグルアースを利用できる形式を収録するなど取扱性を向上させるとともに、土性データも見られるように改善してきている。

(5) 協議会等の事務局運営

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務局として事務処理業務を行った。主な協議会と活動内容は以下のとおりである。

ア 全国エコファーマーネットワーク

全国エコファーマーネットワークはエコファーマーや環境保全型農業の推進・支援者等が会員となる組織で、会員相互の交流・研鑽活動や情報発信活動を行っている。主な活動としては農林水産省消費者の部屋での特別展示を11月に行い消費者等に情報発信するとともに、会員が連携し、交流・研鑽を深める「エコファ

ーマー全国交流会」を11月に静岡県三島市で開催した。また、エコファーマーネットワーク通信やホームページの充実に努めた。

イ 土壌医の会

土壌医の会に関する要綱に基づき土壌医の会の設立推進やその会員拡大の支援をするとともに、設立認可や継続研鑽(CPD)単位の取得確認の事務処理業務を行った。

また、事業体土壌医の会、地域土壌医の会の設立状況等を踏まえ、資格登録者の研鑽機会の拡大や情報交流の促進を図るため平成29年3月に土壌医の会全国協議会を設立した。

ウ 土づくり推進フォーラム

「土づくり推進フォーラム」は、土づくりや土壌保全に関心を持つ方々の組織で、その事務局として当協会は情報交流に重点を置いて活動を進めている。平成28年度は7月に「食品リサイクル堆肥の新たな利用とループ形成」をテーマに土づくり推進講演会を開催した。また、12月には「土壌病害、センチュウ害対策技術の最近の動向」をテーマに土づくり推進シンポジウムを行った。

エ 全国土壌改良資材協議会

全国土壌改良資材協議会は、政令指定土壌改良資材等の製造、販売を行う企業が会員となっている組織で、59社、4団体で構成されている。当協会はその事務局として総会、微生物資材部会の開催、10月に高知県のIPM(総合的病害虫管理)現地研修会の開催、年3回の協議会通信の発行、ホームページの更新等を行った。

オ 新肥料開発検討推進協議会

農林水産省の補助事業により省資源生産技術確立支援事業を実施するに当たっては協議会を組織化して推進することとなり、当協会はその協議会の事務局として事務処理業務を行った。

カ その他土づくり等関係協議会

都道府県農業試験場土壌保全調査事業に携わる者で構成される「土壌保全調査事業全国協議会」や食品廃棄物、畜産廃棄物のリサイクルに携わる企業等を中心に構成される「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」、農村地域計画を専門とする技術士で構成される「農村地域計画研究会」について引き続き事務局としての活動を行った。

3. 協会運営

協会運営の日常の重要課題については会長、副会長、専務理事及び常務理事の四役による役員会を毎月一回開催し対応を協議した。特に平成28年度は自主事業の拡大を図る観点から土壤医検定試験・資格付与事業の拡充方策を検討し実行に移した。また、財政基盤の確立を図る観点から協会運営の一層の合理化、効率化を進めた。

また、役員会での協議結果をもとに平成28年度は6月に理事会及び評議員会を開催し、平成29年3月には理事会を開催し、協会運営に関わる重要事項について協議した。理事会、評議員会の実施内容等については以下のとおりである。

平成28年度の理事会、評議員会等の実施状況は以下のとおりである。

区 分	場 所	出 席 者	審 議 事 項
監査 平成28.6.2	(一財)日本土壤 協会役員室	副島監事 野口監事 猪股専務理事 協会職員 1名	平成27年度事業報告及び収支決算について
定時評議員会 平成28.6.28	千代田区神田淡 路町2-9 お茶の水ホテル ジュラク	評議員 10名 欠席者 2 監事 2 協会役職員 7	(1) 平成27年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 定款の一部改正(案)について (3) 評議員・理事の選任(案)について (4) その他
通常理事会 平成28.6.13	千代田区神田淡 路町2-9 お茶の水ホテル ジュラク	理 事 10名 欠席者 2 監 事 2 協会職員 4	(1) 平成27年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 定款の一部改正(案)について (3) 評議員・理事の選任(案)について (4) その他
通常理事会 平成29.3.29	千代田区神田淡 路町2-9 お茶の水ホテル ジュラク	理 事 9名 欠席者 3 監 事 1 協会職員 4	(1) 平成29年度事業計画及び収支予算(案)について (2) 役員の仕事執行状況について (3) その他

4. 賛助会員（平成29年3月31日現在）

(1) 中央の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成28.3.31現在数	20	26	0	46	
新会員増員数	0	3	0	3	
会員脱会減員数	△1	△3	0	△4	
平成29.3.31現在数	19	26	0	45	
差引増減数	△1	0	0	△1	

(2) 地方の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成28.3.31現在数	7	9	0	16	
新会員増員数	0	0	0	0	
会員脱会減員数	0	△1	0	△1	
平成29.3.31現在数	7	8	0	15	
差引増減数	0	△1	0	△1	

5. 役員等及び組織（平成29年3月31日現在）

(1) 役員

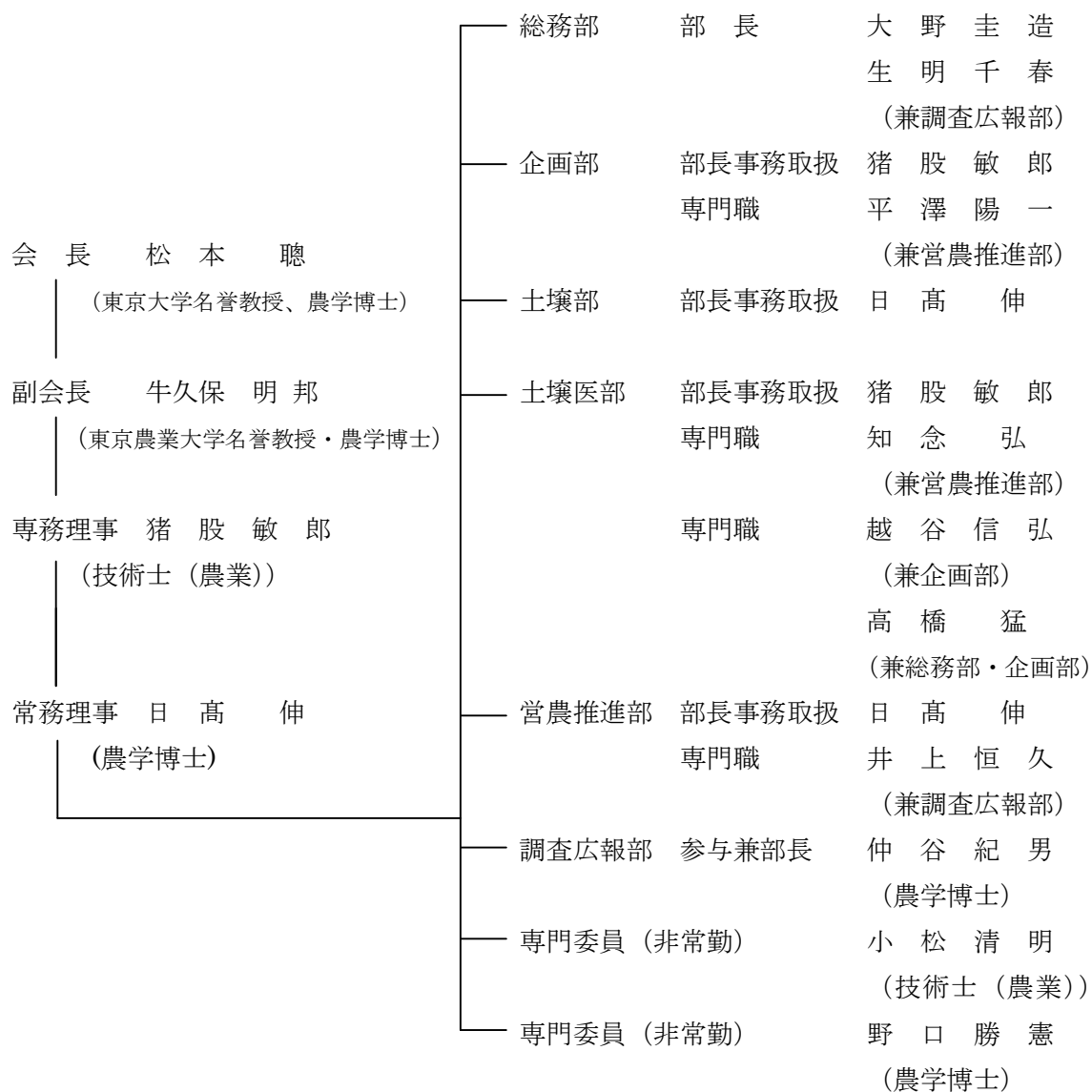
1) 評議員名簿

	氏 名	備 考
評 議 員	今 井 伸 治	
〃	犬 伏 和 之	
〃	白 井 稔	
〃	加 藤 好 武	
〃	香 取 政 典	
〃	黒 住 光 浩	
〃	後 沢 昭 範	
〃	児 玉 洋 子	
〃	田 中 規 夫	
〃	成 田 義 貞	
〃	西 出 邦 雄	
〃	原 田 靖 生	

2) 理事・監事名簿

	氏 名	備 考
会 長 理 事	松 本 聰	
副 会 長	牛久保 明 邦	
専 務 理 事	猪 股 敏 郎	
常 務 理 事	日 高 伸	
理 事	岡 崎 正 規	
〃	後 藤 逸 男	
〃	近 藤 康 二	
〃	佐々木 陽 悦	
〃	鈴 木 創 三	
〃	妹 尾 啓 史	
〃	塚 田 悟	
〃	宮 崎 毅	
〃	山 本 正 信	
監 事	副 島 陽 一	
〃	野 口 政 志	

(2) 組織 (平成 29 年 3 月 31 日現在)



6. 事業報告の附属明細書

該当なし

Ⅱ 平成28年度収支決算書

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	3,143,329	1,928,303	1,215,026
未収金	18,245,467	24,507,688	△ 6,262,221
棚卸資産	2,909,344	3,273,185	△ 363,841
流動資産合計	24,298,140	29,709,176	△ 5,411,036
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,872,139	4,496,546	△ 2,624,407
公益事業実施引当資産	12,924,250	12,924,250	0
特定資産合計	14,796,389	17,420,796	△ 2,624,407
(2) その他固定資産			
電話加入権	288,684	288,684	0
敷金	7,200,000	7,200,000	0
その他固定資産合計	7,488,684	7,488,684	0
固定資産合計	22,285,073	24,909,480	△ 2,624,407
資産合計	46,583,213	54,618,656	△ 8,035,443
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,335,678	5,154,147	△ 818,469
預り金	487,507	385,639	101,868
流動負債合計	4,823,185	5,539,786	△ 716,601
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,695,750	13,695,750	0
固定負債合計	13,695,750	13,695,750	0
負債合計	18,518,935	19,235,536	△ 716,601
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000	300,000	0
指定正味財産合計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,624,250)	(12,624,250)	(0)
正味財産合計	28,064,278	35,383,120	△ 7,318,842
負債及び正味財産合計	46,583,213	54,618,656	△ 8,035,443

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	2,135,000	2,064,250	70,750
会 費 収 益	2,135,000	2,064,250	70,750
受 取 賛 助 会 員 会 費	2,135,000	2,064,250	70,750
事 業 収 益	71,266,619	78,543,014	△ 7,276,395
土壌医検定試験・資格付与事業収益	42,611,148	45,191,675	△ 2,580,527
受 験 ・ 登 録 業 務	23,458,000	22,782,000	676,000
研 修 事 業	8,704,000	9,173,380	△ 469,380
参 考 書 出 版	10,449,148	13,236,295	△ 2,787,147
土づくり・土壌保全調査試験収益	22,702,061	17,280,484	5,421,577
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善事業	6,600,029	6,246,352	353,677
堆肥等の品質認証・確認事業	216,000	206,500	9,500
土づくり資材の評価等調査・試験事業	10,980,672	6,188,600	4,792,072
放射能物質の測定に係る土壌・農産物の採取	4,905,360	4,639,032	266,328
補 助 事 業 収 益	0	10,477,448	△ 10,477,448
高品質肥料認証制度推進事業	0	6,113,706	△ 6,113,706
消化液の肥料利用を伴うメタン化実施手引作成事業	0	4,363,742	△ 4,363,742
出 版 事 業 収 益	5,953,410	5,593,407	360,003
雑 誌 等 の 出 版	5,135,670	5,159,247	△ 23,577
土 壌 図 の 頒 布	817,740	434,160	383,580
負 担 金 収 益	1,800,000	1,638,812	161,188
雑 収 益	50,127	12,129	37,998
受 取 利 息	152	2,685	△ 2,533
雑 収 益	49,975	9,444	40,531
経 常 収 益 計	75,251,746	82,258,205	△ 7,006,459
(2) 経常費用			
事 業 費	81,238,131	82,231,285	△ 993,154
役 員 報 酬	7,190,316	3,444,282	3,746,034
職 員 給 与	25,673,397	24,107,569	1,565,828
福 利 厚 生 費	2,880,276	2,053,574	826,702
会 議 費	120,670	133,940	△ 13,270
旅 費	5,387,276	6,440,485	△ 1,053,209
通 信 運 搬 費	1,955,534	1,961,430	△ 5,896
消 耗 品 費	1,588,716	2,675,649	△ 1,086,933
印 刷 製 本 費	7,970,089	8,998,023	△ 1,027,934
光 熱 水 料	945,470	983,840	△ 38,370
賃 借 料	8,970,684	8,959,596	11,088
諸 謝 金	3,246,817	4,360,148	△ 1,113,331
賃 金	4,146,187	6,629,393	△ 2,483,206
共 益 費	1,538,961	1,552,867	△ 13,906
雑 費	1,188,020	1,390,506	△ 202,486
分 析 料	4,719,176	5,071,527	△ 352,351
公 租 公 課	2,331,258	2,162,391	168,867
支 払 手 数 料	506,377	518,495	△ 12,118
諸 会 費 及 び 負 担 金	878,907	787,570	91,337

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	1,332,457	209,671	1,122,786
役 員 報 酬	74,199	5,174	69,025
職 員 給 与	269,273	32,380	236,893
福 利 厚 生 費	30,081	3,085	26,996
会 議 費	7,790	8,901	△ 1,111
旅 費	5,631	1,383	4,248
通 信 運 搬 費	12,901	1,877	11,024
消 耗 品 費	8,769	2,808	5,961
印 刷 製 本 費	0	3,672	△ 3,672
光 熱 水 料	9,808	1,437	8,371
賃 借 料	91,047	22,162	68,885
諸 謝 金	11,133	1,692	9,441
賃 金	6,402	3,017	3,385
共 益 費	16,239	2,333	13,906
雑 費	9,399	4,462	4,937
公 租 公 課	148,642	114,509	34,133
支 払 手 数 料	5,343	779	4,564
諸 会 費 及 び 負 担 金	625,800	0	625,800
経 常 費 用 計	82,570,588	82,440,956	129,632
当 期 経 常 増 減 額	△ 7,318,842	△ 182,751	△ 7,136,091
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 7,318,842	△ 182,751	△ 7,136,091
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	35,083,120	35,265,871	△ 182,751
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	27,764,278	35,083,120	△ 7,318,842
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000	300,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	28,064,278	35,383,120	△ 7,318,842

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受 取 会 費	0	0	2,135,000	0	2,135,000
会 費 収 益	0	0	2,135,000	0	2,135,000
事 業 収 益	48,780,558	22,486,061	0	0	71,266,619
土壌医検定試験・資格付与事業収益	42,611,148	0	0	0	42,611,148
受 験 ・ 登 録 業 務	23,458,000	0	0	0	23,458,000
研 修 事 業	8,704,000	0	0	0	8,704,000
参 考 書 出 版	10,449,148	0	0	0	10,449,148
土づくり・土壌保全調査試験収益	216,000	22,486,061	0	0	22,702,061
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善事業	0	6,600,029	0	0	6,600,029
堆肥等の品質認証・確認事業	216,000	0	0	0	216,000
土づくり資材の評価等調査・試験事業	0	10,980,672	0	0	10,980,672
放射能物質の測定に係る土壌・農産物の採取	0	4,905,360	0	0	4,905,360
出 版 事 業 収 益	5,953,410	0	0	0	5,953,410
雑 誌 等 の 出 版	5,135,670	0	0	0	5,135,670
土 壌 図 の 頒 布	817,740	0	0	0	817,740
負 担 金 収 益	120,000	1,680,000	0	0	1,800,000
雑 収 益	0	0	50,127	0	50,127
受 取 利 息	0	0	152	0	152
雑 収 益	0	0	49,975	0	49,975
経 常 収 益 計	48,900,558	24,166,061	2,185,127	0	75,251,746
(2) 経常費用					
事 業 費	57,519,831	23,718,300	0	0	81,238,131
役 員 報 酬	5,393,428	1,796,888	0	0	7,190,316
職 員 給 与	19,152,397	6,521,000	0	0	25,673,397
福 利 厚 生 費	2,151,790	728,486	0	0	2,880,276
会 議 費	116,775	3,895	0	0	120,670
旅 費	3,104,424	2,282,852	0	0	5,387,276
通 信 運 搬 費	1,535,820	419,714	0	0	1,955,534
消 耗 品 費	1,065,297	523,419	0	0	1,588,716
印 刷 製 本 費	7,797,009	173,080	0	0	7,970,089
光 熱 水 料	707,954	237,516	0	0	945,470
賃 借 料	6,985,630	1,985,054	0	0	8,970,684
諸 謝 金	2,977,217	269,600	0	0	3,246,817
賃 金	2,071,125	2,075,062	0	0	4,146,187
共 益 費	1,145,697	393,264	0	0	1,538,961
雑 費	960,409	227,611	0	0	1,188,020
分 析 料	0	4,719,176	0	0	4,719,176
公 租 公 課	1,977,877	353,381	0	0	2,331,258
支 払 手 数 料	376,982	129,395	0	0	506,377
諸 会 費 及 び 負 担 金	0	878,907	0	0	878,907

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引控除	合計
管 理 費	0	0	1,332,457	0	1,332,457
役 員 報 酬	0	0	74,199	0	74,199
職 員 給 与	0	0	269,273	0	269,273
福 利 厚 生 費	0	0	30,081	0	30,081
会 議 費	0	0	7,790	0	7,790
旅 費	0	0	5,631	0	5,631
通 信 運 搬 費	0	0	12,901	0	12,901
消 耗 品 費	0	0	8,769	0	8,769
光 熱 水 料	0	0	9,808	0	9,808
賃 借 料	0	0	91,047	0	91,047
諸 謝 金	0	0	11,133	0	11,133
賃 金	0	0	6,402	0	6,402
共 益 費	0	0	16,239	0	16,239
雑 費	0	0	9,399	0	9,399
公 租 公 課	0	0	148,642	0	148,642
支 払 手 数 料	0	0	5,343	0	5,343
諸 会 費 及 び 負 担 金			625,800		625,800
経 常 費 用 計	57,519,831	23,718,300	1,332,457	0	82,570,588
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,619,273	447,761	852,670	0	△ 7,318,842
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 8,619,273	447,761	852,670	0	△ 7,318,842
2. 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額					0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 8,619,273	447,761	852,670	0	△ 7,318,842
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	35,083,120	0	35,083,120
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 8,619,273	447,761	35,935,790	0	27,764,278
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部					
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	300,000	0	300,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	300,000	0	300,000
III 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 8,619,273	447,761	36,235,790	0	28,064,278

財務諸表に対する注記

一般財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,496,546	0	2,624,407	1,872,139
公益事業実施引当資産	12,924,250	0	0	12,924,250
小 計	17,420,796	0	2,624,407	14,796,389
合 計	17,420,796	0	2,624,407	27,720,639

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	1,872,139	()	()	(1,872,139)
公益事業実施引当資産	12,924,250	(300,000)	(12,624,250)	()
小 計	14,796,389	(300,000)	(12,624,250)	(1,872,139)
合 計	27,720,639	(300,000)	(12,624,250)	(1,872,139)

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金 現金手許有高	3,143,329		
		3,143,329	
未収入金 補助金	0		
出版	3,775,112		
その他	14,470,355		
		18,245,467	
棚卸資産 土づくりとエコ農業他		2,909,344	
流動資産合計			24,298,140
2 固 定 資 産			
(2)特 定 資 産			
退職給付引当資産			
三井住友0984905・普通	90,191		
三井住友0968361・普通	313,663		
霞ヶ関郵便局・振替	1,468,285		
		1,872,139	
公益事業実施引当資産			
農林中央金庫・普通	604,890		
みずほ／銀座・普通	1,059,623		
みずほ／九段・普通	6,521,712		
みずほ／土壤医・普通	879,896		
三井住友0984939・普通	1,913,954		
三井住友0984905・普通	1,944,175		
		12,924,250	
特 定 資 産 合 計		14,796,389	
(3)その他の固定資産			
電話加入権		288,684	
敷金 パピロスビル		7,200,000	
その他の固定資産合計		7,488,684	
固定資産合計			22,285,073
資 産 合 計			46,583,213

(単位：円)

科	目	金	額
Ⅱ.	負債の部		
1	流動負債		
	未払金 受託事業等	2,964,378	
	未払消費税	1,301,300	
	未払住民税	70,000	
			4,335,678
	預り金 源泉所得税他	487,507	
			487,507
	流動負債合計		4,823,185
2	固定負債		
	退職給付引当金		13,695,750
	固定負債合計		13,695,750
	負債合計		18,518,935
Ⅲ.	正味財産の部		
	正味財産		28,064,278

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,695,750	0	0	0	13,695,750
合 計	13,695,750	0	0	0	13,695,750

<参 考>

収 支 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会 費 収 入	2,130,000	2,135,000	5,000	
会 費 収 入	2,130,000	2,135,000	5,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	2,130,000	2,135,000	5,000	
事 業 収 入	106,565,000	71,266,619	△ 35,298,381	
土壌医検定試験・資格付与事業収入	56,000,000	42,611,148	△ 13,388,852	
受 験 ・ 登 録 業 務	27,000,000	23,458,000	△ 3,542,000	
研 修 事 業	10,000,000	8,704,000	△ 1,296,000	
参 考 書 出 版	19,000,000	10,449,148	△ 8,550,852	
土づくり・土壌保全調査試験収入	25,171,000	22,702,061	△ 2,468,939	
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善事業	9,000,000	6,600,029	△ 2,399,971	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,400,000	216,000	△ 1,184,000	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	7,000,000	10,980,672	3,980,672	
放射能物質の測定に係る土壌・農産物の採取	4,771,000	4,905,360	134,360	
メタン発酵消化液の利活用推進事業	3,000,000	0	△ 3,000,000	
補 助 事 業 収 入	12,394,000	0	△ 12,394,000	
オ-カ ^ニ ック・エコ農作物安定供給体制構築全国推進事業	12,394,000	0	△ 12,394,000	
出 版 事 業 収 入	13,000,000	5,953,410	△ 7,046,590	
雑 誌 等 の 出 版	10,000,000	5,135,670	△ 4,864,330	
土 壌 図 の 頒 布	3,000,000	817,740	△ 2,182,260	
負 担 金 収 入	7,000,000	1,800,000	△ 5,200,000	
雑 収 入	200,000	50,127	△ 149,873	
利 息 収 入	0	152	152	
雑 収 入	200,000	49,975	△ 150,025	
事 業 活 動 収 入 計	115,895,000	75,251,746	△ 40,643,254	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
2. 事業活動支出				
事業費支出	106,565,000	71,266,619	△ 35,298,381	
土壤医検定試験・資格付与事業費	56,000,000	42,611,148	△ 13,388,852	
受験・登録業務	27,000,000	23,458,000	△ 3,542,000	
研修事業	10,000,000	8,704,000	△ 1,296,000	
参考書出版	19,000,000	10,449,148	△ 8,550,852	
土づくり・土壤保全調査試験事業費	25,171,000	22,702,061	△ 2,468,939	
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善事業	9,000,000	6,600,029	△ 2,399,971	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,400,000	216,000	△ 1,184,000	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	7,000,000	10,980,672	3,980,672	
放射能物質の測定に係る土壤・農産物の採取	4,771,000	4,905,360	134,360	
メタン発酵消化液の利活用推進事業	3,000,000	0	△ 3,000,000	
補助事業費	12,394,000	0	△ 12,394,000	
わがニッポン・エコ農作物安定供給体制構築全国推進事業	12,394,000	0	△ 12,394,000	
出版広報事業費	13,000,000	5,953,410	△ 7,046,590	
雑誌等の出版	10,000,000	5,135,670	△ 4,864,330	
土壤図の頒布	3,000,000	817,740	△ 2,182,260	
負担金支出	7,000,000	3,247,722	△ 3,752,278	
管理費支出	2,330,000	7,692,406	5,362,406	
人件費支出	1,630,000	3,735,540	2,105,540	
事務費支出	700,000	3,956,866	3,256,866	
事業活動支出計	115,895,000	82,206,747	△ 33,688,253	
事業活動収支差額	0	△ 6,955,001	△ 6,955,001	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	2,624,407	2,624,407	
退職給付引当資産取崩収入	0	2,624,407	2,624,407	
投資活動収入計	0	2,624,407	2,624,407	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	2,624,407	2,624,407	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	△ 4,330,594	△ 4,330,594	
前期繰越収支差額	20,896,205	20,896,205	0	
次期繰越収支差額	20,896,205	16,565,611	△ 4,330,594	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	1,928,303	3,143,329
未収金	24,507,688	18,245,467
合計	26,435,991	21,388,796
未払金	5,154,147	4,335,678
預り金	385,639	487,507
合計	5,539,786	4,823,185
次期繰越収支差額	20,896,205	16,565,611

Ⅲ. 公益目的支出計画実施報告書

【公益目的支出計画実施報告書】

【 28 年度（28 年 4 月 1 日から 29 年 3 月 31 日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	56,705,267 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	29,634,130 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	21,014,857 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	57,519,831 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	48,900,558 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	27,071,137 円
4. 2 の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	平成 31 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	56,705,267 円	56,705,267 円	56,705,267 円	56,705,267 円	56,705,267 円
公益目的収支差額	34,976,000 円	21,014,857 円	43,720,000 円	29,634,130 円	52,464,000 円
公益目的支出の額	31,544,000 円	52,575,381 円	31,544,000 円	57,519,831 円	31,544,000 円
実施事業収入の額	22,800,000 円	50,785,082 円	22,800,000 円	48,900,558 円	22,800,000 円
公益目的財産残額	21,729,267 円	35,690,410 円	12,985,267 円	27,071,137 円	4,241,267 円

IV 監 查 報 告 書

監査報告書

平成29年6月2日

一般財団法人日本土壌協会
会長 松本 聰 様

監事 副島 陽一 
監事 野口 政志 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般財団法人日本土壌協会（以下、当協会という）の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

さらに、公益目的支出計画実施報告書を受領し、これに関する資料の調査を行い当該年度における公益目的支出計画について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。